

IV. 市区町村別の動向

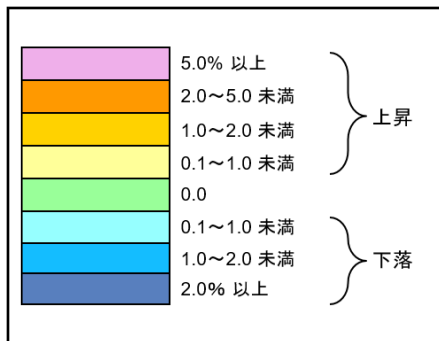
1. 東京圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

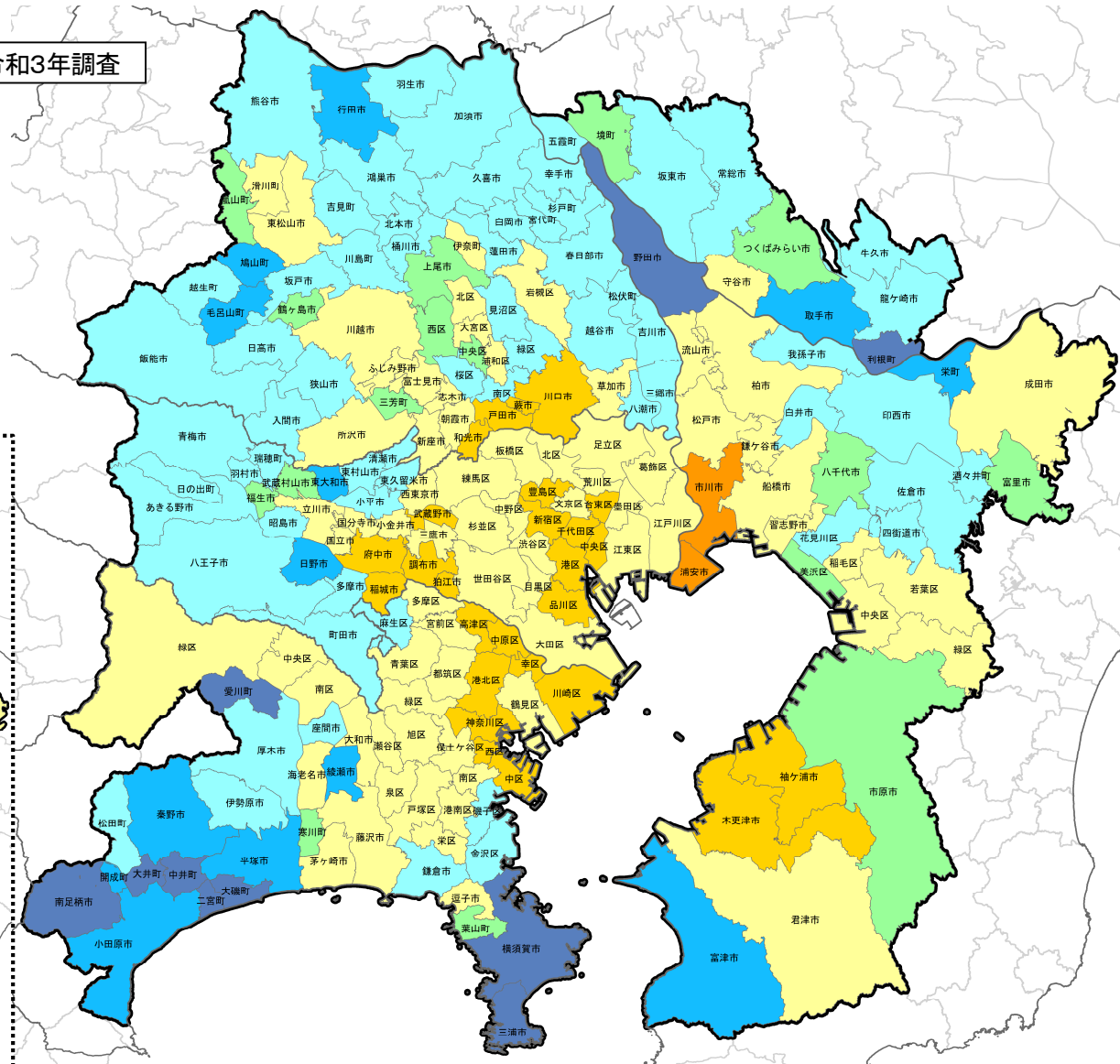
埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、0.1%下落(0.3%上昇)。全10区のうち、3区で上昇率が縮小、1区で下落から上昇、1区で下落から横ばい、1区で上昇から横ばい、2区で上昇から下落、2区で下落率が拡大となった。 ○ 都心近接を背景に、上昇が継続している4市のうち、川口市、蕨市、戸田市は上昇率が縮小、和光市では上昇率が拡大した。川越市、所沢市、草加市、朝霞市など11市町は下落から上昇となった。 ○ その他の市町では4市町で下落から横ばい、1市で上昇から下落、2市で横ばいから下落となったほかは、下落が継続となったものの、多くの市町で下落率は縮小した。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、0.4%上昇(0.2%上昇)。全6区のうち、2区で上昇幅が縮小、2区で下落から上昇、1区で下落幅が縮小、1区で横ばいが継続となった。 ○ 東京都に隣接・近接する市川市、船橋市、柏市が下落から上昇に転じ、浦安市では上昇率が拡大した。なお、柏市は13年ぶりに下落から上昇となった。 ○ 房総地域では、木更津市、君津市、袖ヶ浦市で上昇が続いているが上昇幅は縮小した。また、市原市では7年連続上昇していたが横ばいとなった。 ○ 東京圏外周部では、成田市が7年連続で上昇した。

東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、0.5%上昇(1.4%上昇)。全23区のうち、台東区で1.8%上昇(0.6%上昇)、品川区で1.9%上昇(1.1%上昇)となり、上昇率が拡大し、練馬区では上昇率が同率、その他20区で上昇率が縮小となった。 ○ 多摩地区では、横ばい(0.8%下落)。全28市町のうち、5市で上昇率が拡大、1市で上昇率が縮小、5市で下落から上昇、2市で下落から横ばい、2市で下落率が同率、11市町で下落率が縮小、2市で下落率が拡大となった。
神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、0.6%上昇(0.4%下落)。全18区のうち、3区で上昇率が拡大、3区で上昇率が同率、1区で上昇率が縮小、1区で横ばいから上昇、8区で下落から上昇、2区で下落率が縮小となった。 ○ 川崎市では、0.6%上昇(0.1%下落)。全7区のうち、4区で上昇率が拡大、2区で下落から上昇、1区で下落率が縮小となった。 ○ 相模原市では、0.3%上昇(0.1%下落)。全3区のうち、1区で上昇率が拡大、2区で下落から上昇となった。 ○ その他の市町では、3市が横ばいから上昇、2市が下落から上昇、16市町で下落率が縮小、2市で下落率が拡大した。
茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 圏域内の市町では、つくばエクスプレス沿線の守谷市で下落から上昇、つくばみらい市で下落から横ばい、7市町で下落が継続した。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



令和3年調査



令和2年調査

